

目 次

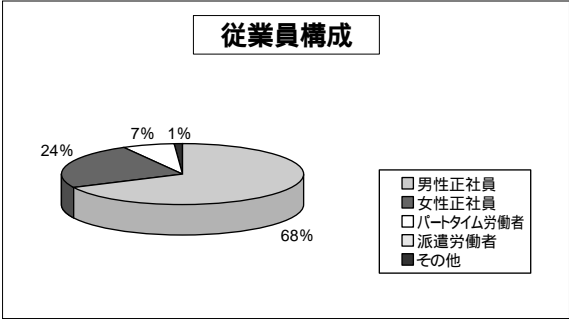
企 業 概 要	5
育 児 休 業 制 度	7
介 護 休 業 制 度	10
フ ァ ミ リ ー ・ フ レ ン ド リ ー 企 業	13
両 立 支 援 事 業	14
参考資料 育 児 ・ 介 護 休 業 等 に 関 す る 規 則 の 規 定 例	17

企 業 概 要

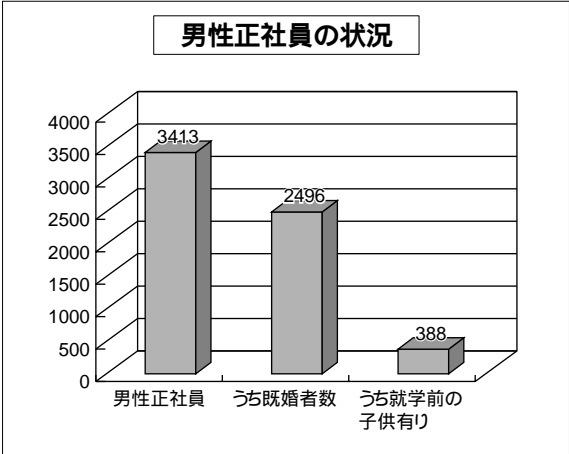
1. 従業員の概要について

本調査回答企業224社の従業員の構成は、男性正社員が3,413人（68%）、女性正社員が1,171人（24%）、パートタイム労働者が322人（7%）、派遣労働者が9人、その他の労働者が37人（1%）となっている。

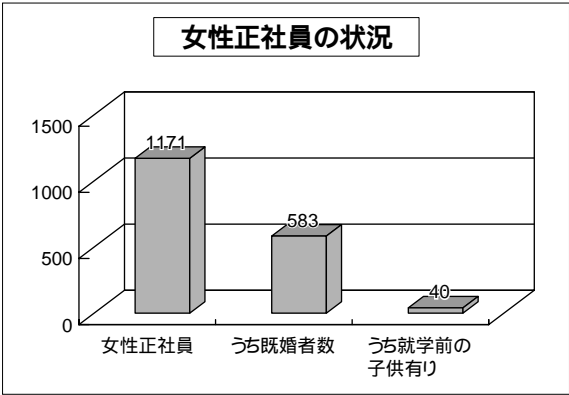
前年度調査と大きな変化はない。



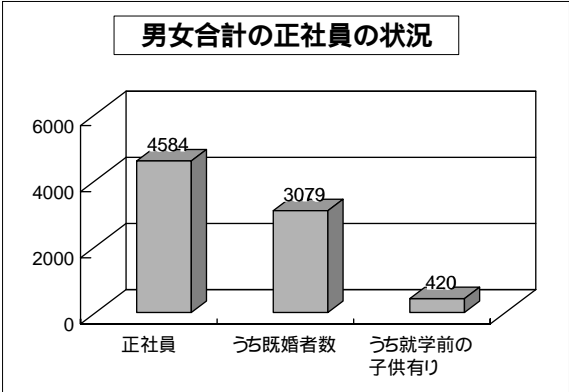
男性正社員3,413人のうち、既婚者が2,496人（73%）、就学前の子供がいる人が388人（11%）となっている。平均年齢は43.2歳、平均勤続年数は16.7年となっている。



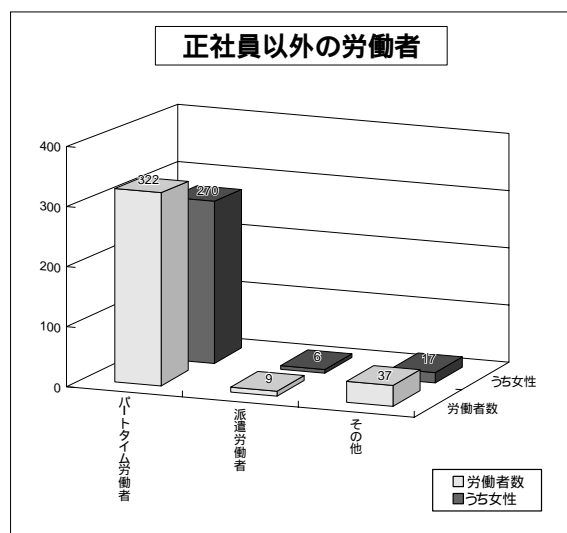
女性正社員1,171人のうち、既婚者が583人（50%）、就学前の子供がいる人が40人（3%）となっている。平均年齢は38.7歳、平均勤続年数は11.1年となっている。



男女合計の正社員4,584人では、既婚者が3,079人（67%）、就学前の子供がいる人が420人（9%）となっている。平均年齢は39.0歳、平均勤続年数は12.3年となっている。



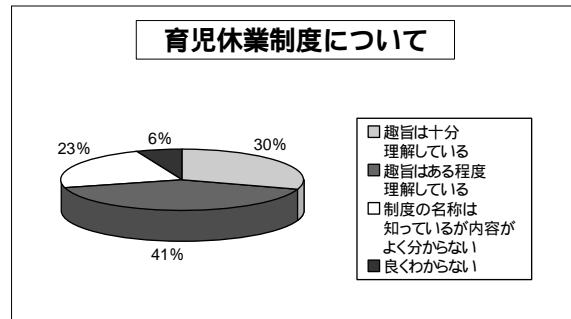
正社員以外の労働者では、パートタイム労働者は322人で、うち女性が270人（84%）、派遣労働者が9人でうち女性が6人（67%）、嘱託・家族従業員等のその他労働者が37人でうち女性が17人（46%）となっている。



育児休業制度

2. 育児休業制度について

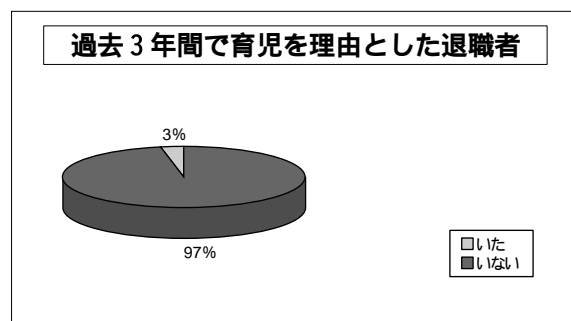
本調査回答企業224社のうち、「趣旨は十分理解している」が67社（30%）、「趣旨はある程度理解している」が92社（41%）、「制度の名称は知っているが内容が良くわからない」が52社（23%）、「良くわからない」が13社（6%）となっている。



前年度調査では、「良くわからない」と回答した企業が11%あったが、今年度調査では6%と、育児休業制度に対する啓蒙が進んでいることが窺われる。

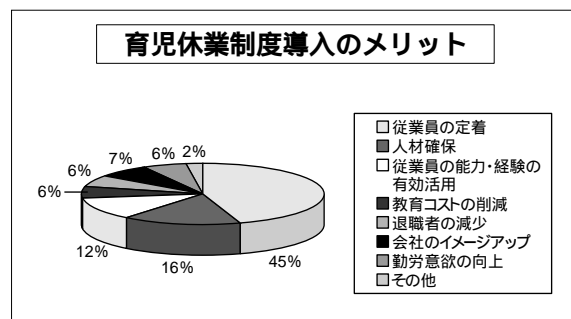
3. 過去3年間で、育児を理由とした退職者はいましたか。

本調査回答企業224社のうち、「いた」が7社（3%）10人で全員が女性社員、「いない」が217社（97%）となっている。



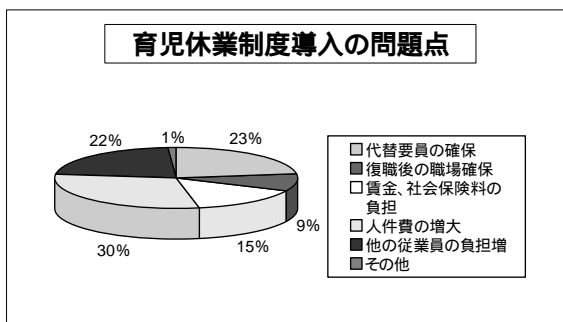
4. 育児休業制度を導入したことによってどのようなメリットがありましたか。また、今後導入することによってどのようなメリットがあると思いますか。（複数回答）

本調査回答企業224社では、「従業員の定着」が166社（45%）、「人材確保」が61社（16%）、「従業員の能力・経験の有効活用」が44社（12%）、「教育コストの削減」が24社（6%）、「退職者の減少」が22社（6%）、「会社のイメージアップ」が27社（7%）、「勤労意欲の向上」が24社（6%）、「その他」が9社（2%）となっている。



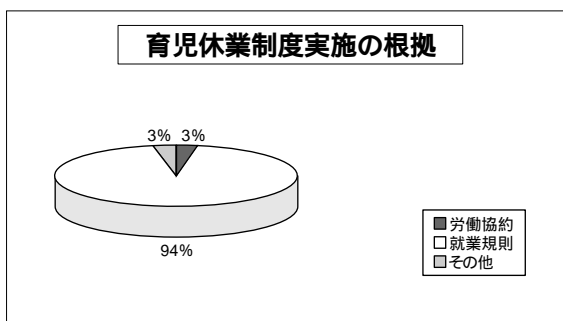
5. 育児休業制度を導入するにあたっての問題点がありますか。(複数回答)

本調査回答企業224社では、「代替要員の確保」が90社(23%)、「復職後の職場確保」が37社(9%)、「賃金、社会保険料の負担」が59社(15%)、「人件費の増大」が120社(30%)、「他の従業員の負担増」が87社(22%)、「その他」が2社(1%)となっている。



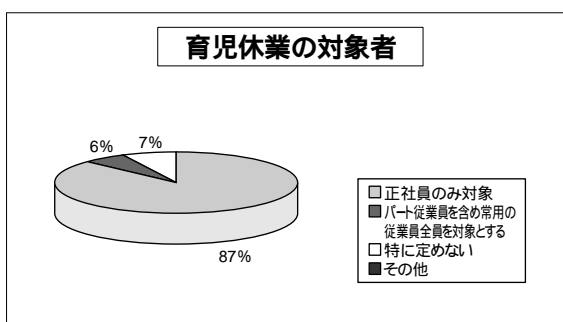
6. 育児休業制度を実施した(する)際の根拠となるものは何ですか。

本調査回答企業224社のうち、「労働協約」が6社(3%)、「就業規則」が212社(94%)、「その他」が6社(3%)となっている。



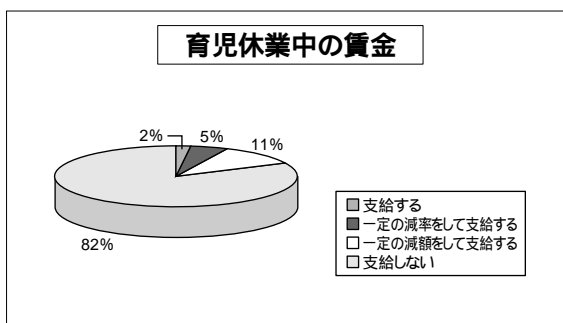
7. 育児休業の対象者について

本調査回答企業224社のうち、「正社員のみ対象」が194社(87%)、「パート従業員を含め常用の従業員全員を対象とする」が14社(6%)、「特に定めない」が15社(7%)、「その他」が1社となっている。



8. 育児休業中の賃金について

本調査回答企業224社のうち、「支給する」が4社(2%)、「一定の減率をして支給する」が12社(5%)、「一定の減額をして支給する」が25社(11%)、「支給しない」が183社(82%)となっている。



9. 育児休業の利用状況について（直近3年間でどれくらいいましたか）

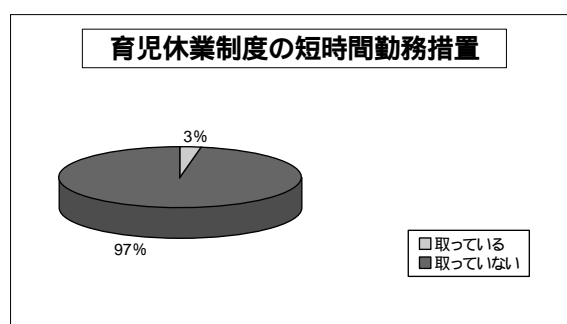
本調査回答企業224社では、平成12年に1人、平成13年に1人で、いずれも女性であるが、職場復帰はしていない。

前年度調査では、平成12年に4人が取得し、4人とも職場復帰しているが、今回調査とことなるのは回答企業の異同からと推察する。

	平成11年	平成12年	平成13年
利用者数	0	1	1
うち男性	0	0	0
うち管理職	0	0	0
復職者数	0	0	0

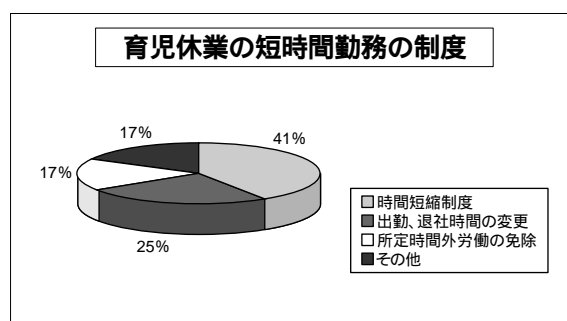
10. 育児休業制度の短時間勤務措置について

本調査回答企業224社のうち、「取っている」が6社（3%）、「取っていない」が218社（97%）となっている。



11. どのような制度を採用していますか。（複数回答）

育児休業制度の短時間勤務措置を取っている企業6社のうち、「短時間勤務制度」が5社（41%）、「出勤、退社時間の変更」が3社（25%）、「所定時間外労働の免除」が2社（17%）、「その他」が2社（17%）となっており、「フレックスタイム制度」を採用しているところはない。



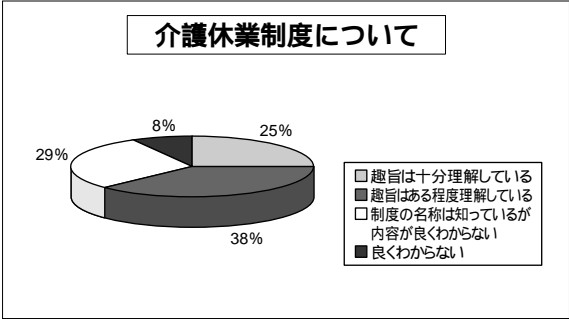
12. 短時間勤務措置の利用状況について

今回の調査で、育児休業制度の短時間勤務措置の利用についての回答企業はなかった。

介護休業制度

13. 介護休業制度について

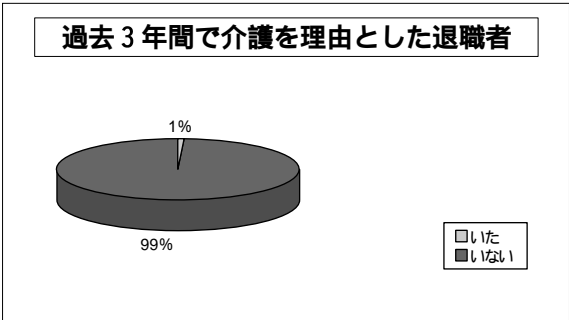
本調査回答企業224社のうち、「趣旨は十分理解している」が57社（25%）、「趣旨はある程度理解している」が84社（38%）、「制度の名称は知っているが内容が良くわからない」が66社（29%）、「良くわからない」が17社（8%）となっている。



前年度調査では、「良くわからない」と回答した企業が13%あったが、今年度調査では8%と、介護休業制度に対する啓蒙が進んでいることが窺われる。

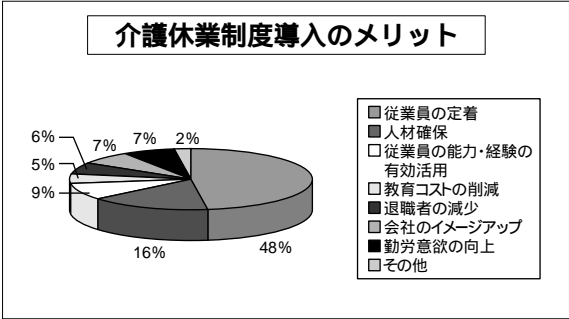
14. 過去3年間で、介護を理由とした退職者はいましたか。

本調査回答企業224社のうち、「いた」が1社（1%）1人で女性、「いない」が223社（99%）となっている。



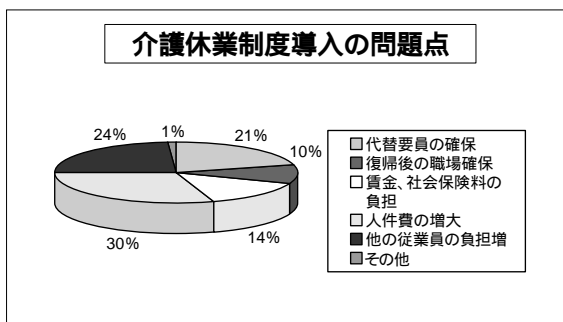
15. 介護休業制度を導入したことによってどのようなメリットがありましたか。また、今後導入することによりどのようなメリットがあると思いますか。（複数回答）

本調査回答企業224社のうち、「従業員の定着」が174社（48%）、「人材確保」が57社（16%）、「従業員の能力・経験の有効活用」が34社（9%）、「教育コストの削減」が19社（5%）、「退職者の減少」が20社（6%）、「会社のイメージアップ」が27社（7%）、「勤労意欲の向上」が24社（7%）、「その他」が6社（2%）となっている。



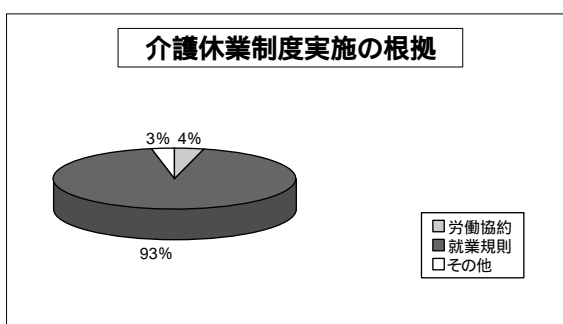
**16. 介護休業制度導入にあたっての問題点
はありますか。(複数回答)**

本調査回答企業224社のうち、「代替要員の確保」が83社(21%)、「復職後の職場確保」が40社(10%)、「賃金、社会保険料の負担」が55社(14%)、「人件費の増大」が124社(30%)、「他の従業員の負担増」が95社(24%)、「その他」が3社(1%)となっている。



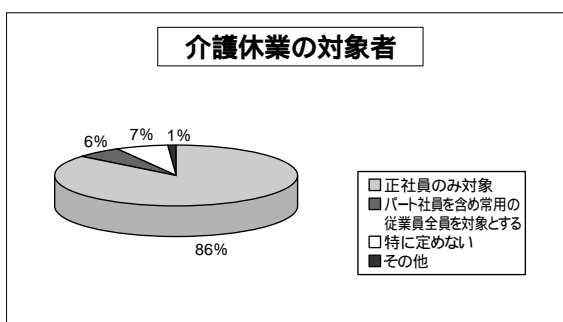
**17. 介護休業制度を実施した(する)際の
根拠となるものは何ですか。**

本調査回答企業224社のうち、「労働協約」が8社(4%)、「就業規則」が209社(93%)、「その他」が7社(3%)となっている。



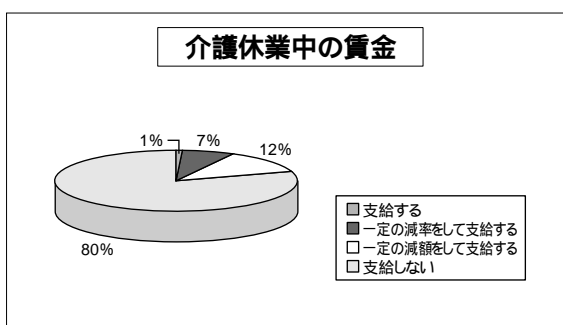
18. 介護休業の対象者について

本調査回答企業224社のうち、「正社員のみ対象」が194社(86%)、「パート社員を含め常用の従業員全体を対象とする」が13社(6%)、「特に定めない」が15社(7%)、「その他」が2社(1%)となっている。



19. 介護休業中の賃金について

本調査回答企業224社のうち、「支給する」が3社(1%)、「一定の減率をして支給する」が15社(7%)、「一定の減額をして支給する」が26社(12%)、「支給しない」が180社(80%)となっている。

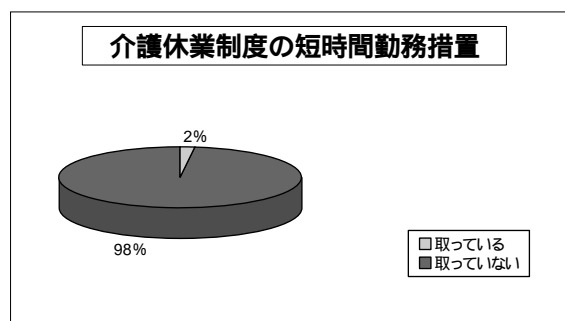


20. 介護休業の利用状況について(直近3年間でどれくらいいましたか)

本調査回答企業224社で、介護休業の利用者はいなかった。

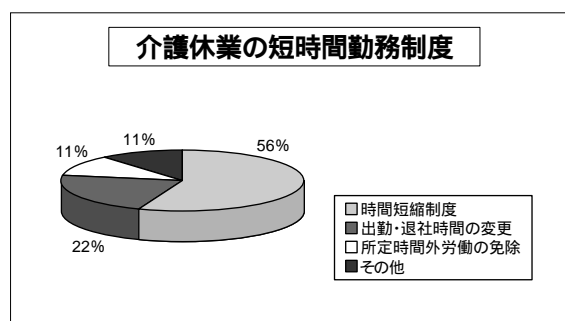
21. 介護休業制度の短時間勤務措置について

本調査回答企業224社のうち、「取っている」が5社(2%)、「取っていない」が219社(98%)となっている。



22. どのような制度を採用していますか。(複数回答)

介護休業制度の短時間勤務措置を取っている企業5社のうち、「時間短縮制度」が5社(56%)、「出勤・退社時間の変更」が2社(22%)、「所定時間外労働の免除」が1社(11%)、「その他」が1社(11%)となっており、「フレックスタイム制度」を採用しているところはない。



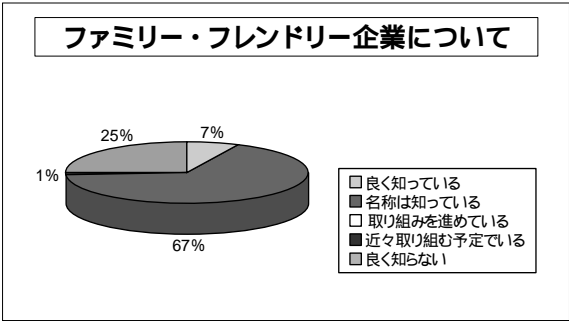
23. 短時間勤務制度の利用状況について

今回の調査で、介護休業制度の短時間勤務措置の利用についての回答企業はなかった。

ファミリー・フレンドリー企業

24. ファミリー・フレンドリー企業について

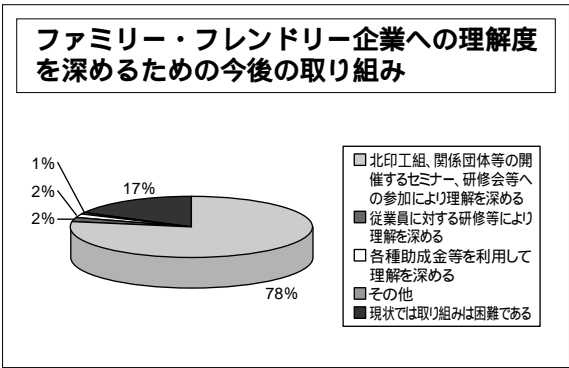
本調査回答企業224社のうち、ファミリー・フレンドリー企業について、「良く知っている」が16社（7%）、「名称は知っている」が149社（67%）、「取り組みを進めている」が1社、「近々取り組む予定でいる」が2社（1%）、「良く知らない」が56社（25%）となっている。



前年度調査では、「良く知らない」と回答した企業が51%あったが、今年度調査では25%と、ファミリー・フレンドリー企業に対する啓蒙が進んでいることが窺われる。

25. ファミリー・フレンドリー企業への理解度を深めるための取り組みについて

本調査回答企業224社のうち、「北印工組、関係団体等の開催するセミナー、研修会等への参加により理解を深める」が174社（78%）、「従業員に対する研修等により理解を深める」が4社（2%）、「各種助成金を利用して理解を深める」が4社（2%）、「その他」が3社（1%）、「現状では取り組みは困難である」39社（17%）となっている。



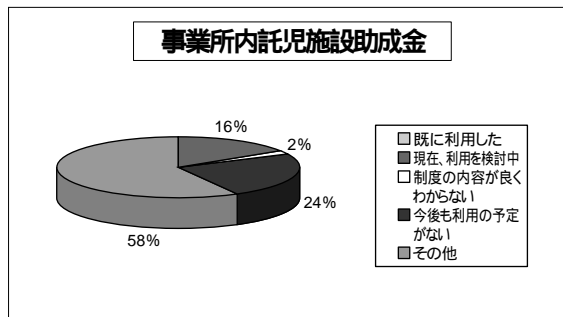
前年度調査では、「現状では取り組みが困難である」と回答した企業が26%あったが、今年度調査では17%と、ファミリー・フレンドリー企業に対する意識の啓蒙が進んでいることが窺われる。

両立支援事業

26. 両立支援事業の各種助成金の利用状況について

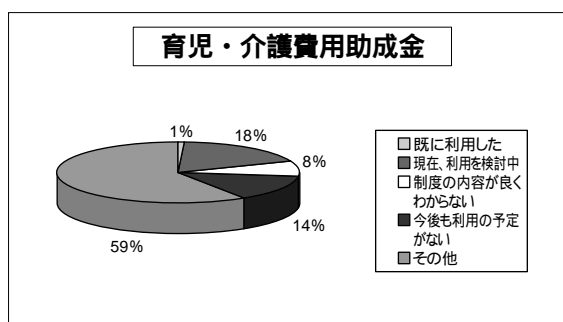
(1) 事業所内託児施設助成金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」が1社、「現在、利用を検討中」が36社（16%）、「制度の内容が良くわからない」が5社（2%）、「今後も利用の予定がない」が53社（24%）、「その他」が129社（58%）となっている。



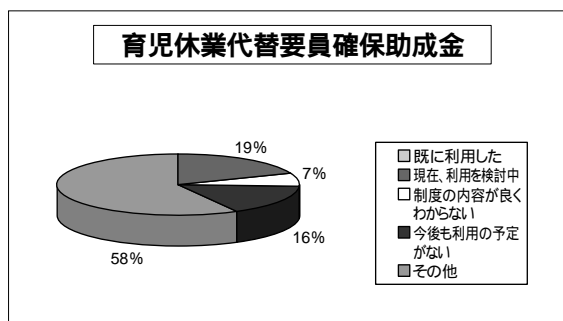
(2) 育児・介護費用助成金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」が3社（1%）、「現在、利用を検討中」が41社（18%）、「制度の内容が良くわからない」が18社（8%）、「今後も利用の予定がない」が32社（14%）、「その他」が130社（59%）となっている。



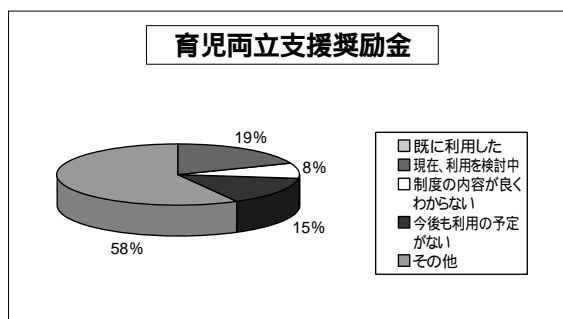
(3) 育児休業代替要員確保等助成金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」が1社、「現在、利用を検討中」が42社（19%）、「制度の内容が良くわからない」が16社（7%）、「今後も利用の予定がない」が35社（16%）、「その他」が130社（58%）となっている。



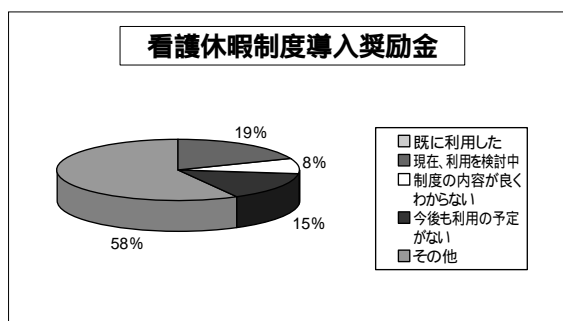
(4) 育児両立支援奨励金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」が1社、「現在、利用を検討中」が43社（19%）、「制度の内容が良くわからない」が18社（8%）、「今後も利用の予定がない」が33社（15%）、「その他」が129社（58%）となっている。



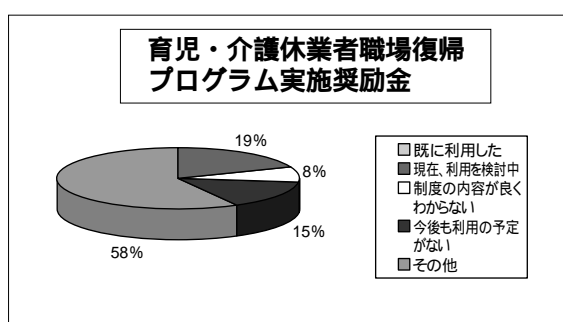
(5) 看護休暇制度導入奨励金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」ところはなく、「現在、利用を検討中」が43社（19%）、「制度の内容が良くわからない」が18社（8%）、「今後も利用の予定がない」が33社（15%）、「その他」が130社（58%）となっている。



(6) 育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金

本調査回答企業224社のうち、「既に利用した」が1社、「現在、利用を検討中」が43社（19%）、「制度の内容が良くわからない」が18社（8%）、「今後も利用の予定がない」が33社（15%）、「その他」が129社（58%）となっている。



27. 平成13年度から育児・介護雇用環境整備事業を実施していますが、貴社の育児・介護休業制度に対する取り組みについて何か変化がありましたか。

本調査回答企業224社のうち、「変化があった」が2社（1%）、「変化がなかった」が222社（99%）となっている。

「変化があった」2社の状況は次のとおり。

A社（札幌支部）

「当社としては、まだ育児休業の利用はないが、女性の勤労に対する意識が変わった」

B社（札幌支部）

「勤労意欲の向上」

